

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	R2. 10. 21	R2. 11. 4	第20回アジアヘッドクォーター特区地域協議会 今後のA H Q計画に盛り込むべき政策提言等について	39	1													事業者からの提案に係る部分（条例7条3項） 提案事業者の保有する事業運営戦略やその能力等に基づく課題設定、未確定の事業情報については、提案事業者に蓄積されたノウハウに基づく未公開の内部管理情報であり、公開することにより、当該事業者の競争上・事業運営上の地位を損なうこととなるため。	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 特区・戦略事業推進課
2	R2. 10. 22	R2. 11. 4	第20回アジアヘッドクォーター特区地域協議会 今後のA H Q計画に盛り込むべき政策提言等について	39	1													事業者からの提案に係る部分（条例7条3号） 提案事業者の保有する事業運営戦略やその能力等に基づく課題設定、未確定の事業情報については、提案事業者に蓄積されたノウハウに基づく未公開の内部管理情報であり、公開することにより、当該事業者の競争上・事業運営上の地位を損なうこととなるため。	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 特区・戦略事業推進課
3	R2. 10. 22	R2. 11. 4	東京都戦略政策情報推進本部が所有する、民間企業（〇〇）から都へ、2016年12月～2018年3月の間に提出された東京・臨海副都心の統合型リゾート（IR）を含む開発計画提案書					1										〇〇から都へ提出された書類に、統合型リゾート（IR）を含む開発計画提案書が存在しないため。	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 特区・戦略事業推進課
4	R2. 11. 14	R2. 11. 28	・ 2 戦戦総契第43号の2「オンライン調査サービスの利用」 ・ 第1回入札経過調書	7	1														戦略政策情報推進本部 ICT推進部 ICT戦略推進課
5	R2. 11. 14	R2. 11. 28	・ 委託契約書「オンライン調査サービスの利用」 ・ 改札結果等確認 ・ 2 戦 I I 第20号「オンライン調査サービスの利用」 ・ 2 戦戦総契第43号「オンライン調査サービスの利用」	41	1													受託事業者の代理人の氏名（条例7条2号） 特定の個人を識別することができるため。 受託事業者の印影（条例7条4号） 公にすることにより、印影の偽造等による犯罪の予防に支障をきたすおそれがあるため。 契約目途額及び積算内訳、予定価格、入札書比較価格（条例7条6号） 公にすることにより、予定価格及び契約目途額が高い精度で類推されることとなり、今後の契約事務における公正性及び競争性の確保に支障を及ぼすおそれがあるため。	戦略政策情報推進本部 ICT推進部 ICT戦略推進課

表の見方  
 <決定区分>  
 ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。  
 <(根拠規定) 条例7条>  
 ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。  
 <公文書の件名>について  
 ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。  
 ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。